

総務部

1 市長・副市長



市長 坂井 英隆



副市長 池田 一善



副市長 鈴木 宏一郎

歴代市長

令和6月6月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	秀島 敏行	平 17. 10. 24	令 3. 10. 22
2	坂井 英隆	令 3. 10. 23	在職中

歴代副市長

令和6月6月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	大西 憲治	平 17. 12. 5 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更(平 19. 4. 1~)	平 21. 12. 4
2	古賀 盛夫	平 19. 4. 1	平 23. 3. 31
3	神谷 俊一	平 22. 4. 1	平 24. 7. 8
4	御厨 安守	平 23. 4. 1	平 31. 3. 31
5	赤司 邦昭	平 24. 8. 1	平 28. 7. 31
6	馬場 範雪	平 28. 8. 1	平 30. 3. 31
7	畑瀬 信芳	平 30. 7. 1	平 31. 2. 18
8	伊東 博己	平 31. 4. 1	令 4. 3. 31
9	白井 誠	平 31. 4. 1	令 5. 3. 31
10	池田 一善	令 4. 4. 1	在職中
11	鈴木 宏一郎	令 5. 4. 1	在職中

2 人事・給与

(1) 職員 7-1

① 定数と現員 (令和6年4月1日現在) (単位:人)

区 分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,486	1,477
議 会 事 務 局	13	13
選挙管理委員会事務局	8	8
公 平 委 員 会	5	
監 査 事 務 局	9	9
農 業 委 員 会 事 務 局	24	19
教 育 委 員 会 事 務 局	125	100
小 計	1,670	1,626
交 通 局	64	46
上 下 水 道 局	139	138
小 計	203	184
合 計	1,873	1,810

② 職員の配置状況 (令和6年4月1日現在) (単位:人)

部 局 名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総 務 部	3	9	12	38	44	0	106
政 策 推 進 部	3	7	5	17	21	0	53
経 済 部	2	3	3	11	24	0	43
農 林 水 産 部	2	4	9	32	22	0	69
都 市 戦 略 部	3	4	10	22	22	0	61
建 設 部	4	6	26	52	45	22	155
環 境 部	3	5	10	18	19	70	125
市 民 生 活 部	2	10	19	56	96	5	188
保 健 福 祉 部	3	10	22	71	91	0	197
子 育 て 支 援 部	2	6	8	31	73	4	124
地 域 振 興 部	4	4	14	22	56	0	100
国スポ・全障スポ推進部	3	0	7	10	29	0	49
諸 富 支 所	1	2	3	7	2	0	15
大 和 支 所	1	2	6	9	5	0	23
富 士 支 所	1	2	2	8	0	0	13
三 瀬 支 所	1	2	2	6	1	0	12
川 副 支 所	1	2	6	8	4	0	21
東 与 賀 支 所	1	2	4	6	1	0	14
久 保 田 支 所	1	2	4	4	4	0	15
富士大和温泉病院	4	4	5	39	29	0	81
出 納 室	1	1	2	8	1	0	13
小 計	46	87	179	475	589	101	1477
議 会 事 務 局	1	1	2	9	0	0	13
監 査 事 務 局	1	1	1	6	0	0	9
選挙管理委員会事務局	1	1	0	3	3	0	8
農 業 委 員 会 事 務 局	1	1	3	8	6	0	19
教 育 委 員 会 事 務 局	4	3	17	32	27	17	100
小 計	8	7	23	53	36	17	149
交 通 局	0	1	1	18	26	0	46
上 下 水 道 局	3	9	39	42	45	0	138
小 計	3	10	40	60	71	0	184
合 計	57	104	242	593	696	118	1810

③ 職員の採用

(令和5年度)

職 種	男 性	女 性	計
一般事務	30人	31人	61人
土木	2人		2人
電気	3人		3人
化学		1人	1人
保健師		1人	1人
保育士		6人	6人
作業員	6人		6人
運転士	4人	1人	5人
計	45人	40人	85人

※ 一般事務は、採用職種の一般事務A、一般事務（社会福祉士）、一般事務（UIJターン枠）、一般事務A（就職氷河期世代）、一般事務B、一般事務B（障がい者）及び一般事務B（任期付）の合計

④ 職員採用試験の状況

(令和6年3月31日現在)

職 種	申込者数	受験者数	最終合格者数	競争率
一般事務A	464人	378人	51人	7.4倍
一般事務（社会福祉士）	9人	5人	1人	5.0倍
一般事務（埋蔵文化財）	0人	0人	0人	-
土木（上級）	6人	5人	1人	5.0倍
建築（上級）	1人	1人	0人	-
電気（上級）	8人	5人	2人	5.0倍
化学（上級）	13人	10人	2人	5.0倍
保健師	25人	19人	2人	9.5倍
保育士	11人	11人	5人	2.2倍
看護師	0人	0人	0人	-
一般事務B	112人	104人	5人	20.8倍
一般事務B（障がい）	12人	9人	2人	4.5倍
土木（初級）	11人	9人	5人	1.8倍
電気（初級）	2人	1人	1人	1.0倍
作業員（技能労務職）	30人	27人	7人	3.9倍
一般事務B（任期付）	20人	16人	8人	2.0倍

保育士（任期付）	1人	1人	1人	1.0倍
一般事務A（U I J ターン枠）	7人	7人	2人	3.5倍
一般事務A（就職氷河期世代）	36人	33人	12人	2.8倍
土木（社会人）	1人	1人	1人	1.0倍
建築（社会人）	0人	0人	0人	-
電気（社会人）	0人	0人	0人	-
作業員（技能労務職）（選考）	2人	2人	2人	1.0倍
弁護士（任期付）	0人	0人	0人	-

⑤ 職員の退職（令和5年度）

職 種	男 性	女 性	計
定年退職	0人	0人	0人
早期退職	6人	1人	7人
その他	55人	32人	87人
計	61人	33人	94人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等（企業を除く。）（令和6年4月1日現在）

職 種 （給料表）	人 員	平 均 給 料	平 均 扶 養 手 当	平 均 住 居 手 当	平 均 通 勤 手 当	合 計	平 均 年 齢	平 均 年 職 数
行 政 職	人 1,464	円 325,035	円 8,240	円 6,657	円 4,831	円 344,763	歳 43.3	年 17.1
医 療 職 (1)	9	504,222	17,667	6,000	9,311	537,200	49.9	10.0
医 療 職 (2)	21	289,671	10,524	5,786	5,933	311,914	42.9	13.1
医 療 職 (3)	49	331,705	6,112	3,566	7,233	348,616	47.4	16.7
技能労務職	118	318,866	7,534	3,511	5,747	335,658	54.2	20.4
合計	1,661	325,318	8,207	6,328	5,005	344,858	44.2	17.3

② ラスパイレス指数

年 度	5	【 参 考 】 過去の推移				
		30	31	2	3	4
指 数	98.4	100.5	100.1	99.8	98.9	98.7

③ 期末勤勉手当

(令和6年4月1日現在)

月	区分	期末手当	勤勉手当	計
6		100分の122.5	100分の102.5	100分の225
12		100分の122.5	100分の102.5	100分の225
計		100分の245	100分の205	100分の450

④ 旅費

(平成17年10月1日施行)

区分	支給額
宿泊料(1夜につき)	13,100円
食卓料(1夜につき)	2,600円

(3) 研修 7-3

令和5年度研修

区分	研修名	対象者(派遣者)
一般研修	新規採用職員研修(採用時Ⅰ)	令和5年度採用職員
	新規採用職員研修(採用時Ⅱ)	令和5年度採用職員
	新規採用職員研修(採用後)	令和5年度採用職員
	一般職員研修(3年次キャリアデザイン研修)	令和3年度採用職員
	一般職員研修(6年次)	平成29.30年度採用職員
	一般職員研修(11年次)	平成25年度採用職員
	新任主任研修	令和5年度新任主任
	係長級職員研修	令和5年度新任係長級職員
	新任係長研修	令和5年度新任係長
	係長3年目研修	令和3年度新任係長
	上級監督者研修	令和5年度新任副課長級職員のうち副課長又は主幹兼係長の職にある者
課長級研修	令和5年度新任課長級職員	
特別研修	新規採用職員育成者研修	新規採用職員の配属先の所属長、係長、チューター
	チューターフォローアップ研修	新規採用職員育成担当職員
	管理監督職女性職員研修	女性管理監督職
	人権・同和問題研修	指定年次の職員
	接遇研修	令和5年度採用職員

区分	研 修 名	対 象 者 (派遣者)
特別研修	法令実務研修 (基礎)	令和 4 年度採用職員
	接遇力向上講座	希望者
	メンタルヘルス研修	令和 4.5 年度新任所属長、 令和 5 年度新任係長
	中堅職員実践型研修	平成 27.28 年度採用職員
	人事評価に関する研修	令和 5 年度新任係長、令和 5 年度採用 職員、指定の職員
派遣研修	市町村職員中央研修所	推薦職員
	全国市町村国際文化研修所	推薦職員
	国土交通大学校	推薦職員
	全国建設研修センター	推薦職員
	(公財) 佐賀県市町村振興協会主催研修	希望者
	市政研究視察	推薦職員
	国 (総務省、内閣府)	37 歳以下の職員から選考した職員
	佐賀県 (首都圏事務所・有明海沿岸道路 整備事務所)	37 歳以下の職員から選考した職員 推薦職員
自主研修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育助成	希望者
	公開講座受講助成	希望者

(4) 厚生

① 健康管理

健康診断実施状況 (令和 5 年度)

検診名	検診項目	対象者	人 員	実施機関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、胸部 X 線等	常勤職員 (人間ドック受診者以外)	790 人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会
人間ドック	各実施機関の人間ドック検診項目	希望者	823 人	各医療機関
胃 検 診	デジタル撮影	希望者	67 人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

i 給付事業

短期（療養、出産等の給付など）

長期（退職共済年金、遺族共済年金など）

ii 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、インフルエンザ予防接種助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

i 給付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

ii レクリエーション事業

スポーツ大会等の開催

iii 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

3 特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

(令和6年4月1日現在)

区 分	単 位	金 額 (円)	適 用 年 月 日
市 長	月 額	1,039,000	H24.4.1
副 市 長	〃	820,000	H24.4.1
常 勤 の 監 査 委 員	〃	486,000	H24.4.1
企 業 管 理 者 自 動 車 運 送 事 業 管 理 者 上 下 水 道 事 業 管 理 者	〃	679,000	H24.4.1
教 育 長	〃	679,000	H24.4.1

(2) 非常勤特別職

	区 分	単 位	金 額 (円)	適 用 年 月 日	
1	選挙管理委員会	委員長	月額	48,000	H17.10.1
		委 員	〃	37,500	〃
		補充員	1回	8,800	H28.12.20
2	選挙長	〃	10,800	R1.7.2	
	開票管理者	〃	10,800	〃	
3	投票所及び共通投票所の投票管理者	〃	12,800	〃	
4	期日前投票所の投票管理者	〃	11,300	〃	
	勤務 11.5 時間超のとき	1時間	983 円を加算	〃	
5	投票所及び共通投票所の投票立会人	1回	10,900	〃	
	勤務 7 時間以内のとき	〃	5,450	〃	
6	期日前投票所の投票立会人	〃	9,600	〃	
	勤務 11.5 時間超のとき	1時間	835 円を加算	〃	
7	開票立会人	1回	8,900	〃	
	選挙立会人	〃	8,900	〃	
8	議会選出の市監査委員	月額	50,550	H17.10.1	
9	農業委員会	会 長	月額	67,800	H29.3.23
			年額	240,000 円 以内を加算	〃
		副 会 長	月額	40,850	〃
			年額	240,000 円 以内を加算	〃
		調 査 会 長 及 び 調 査 会 副 会 長	月額	38,800	〃
			年額	240,000 円 以内を加算	〃

	区 分		単位	金額（円）	適用年月日
9	農業委員会	委 員	月額	31,640	H29.3.23
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		農地利用最適化 推進委員	月額	22,520	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃
10	教育委員会委員		月額	75,530	H17.10.1
11	固定資産評価審査委員会	委員長	日額	6,120	〃
		委 員	〃	5,630	〃
12	公平委員会委員		〃	5,630	H19.4.1
13	国民健康保険運営協議会委員		〃	5,630	H17.10.1
14	消防団員等公務災害補償審査委員会委員		〃	5,630	〃
15	農林漁業災害復旧融資審議会委員		〃	5,630	〃
16	行政不服審査会委員		〃	5,630	H28.4.1
17	防災会議委員		〃	5,630	H17.10.1
18	消防賞じゅつ金審査委員会委員		〃	5,630	〃
19	社会教育委員		〃	5,630	〃
20	スポーツ推進委員		年額	35,270	〃
21	特別職給料等審議会委員		日額	5,630	〃
22	文化財保護審議会委員		〃	5,630	〃
23	公民館運営審議会委員		〃	5,630	〃
24	民生委員推薦会委員		〃	5,630	〃
25	公務災害補償等認定委員会委員		〃	5,630	〃
26	公務災害補償等審査会委員		〃	5,630	〃
27	小学校及び中学校通学区域審議会委員		〃	5,630	〃
28	都市計画審議会委員及び臨時委員		〃	5,630	〃
29	建築審査会委員		〃	5,630	〃
30	スポーツ推進審議会委員		〃	5,630	〃
31	教育研究所	顧問	年額	33,700	〃
		所 員	〃	27,040	〃
32	個人情報保護審査会委員		日額	5,630	〃
33	隣保館運営審議会委員		〃	5,630	〃
34	景観審議会委員		〃	5,630	〃
35	放置自転車等対策協議会委員		〃	5,630	〃
36	老人ホーム入所審査委員会委員		〃	5,630	〃
37	政治倫理審査会委員		〃	5,630	〃
38	予防接種健康被害調査委員会委員		〃	5,630	〃
39	図書館協議会委員		〃	5,630	〃

	区 分		単位	金額（円）	適用年月日
40	部落差別撤廃・人権擁護審議会委員		日額	5,630	H17.10.1
41	生活安全推進協議会委員		〃	5,630	〃
42	環境審議会委員		〃	5,630	〃
43	情報公開審査会委員		〃	5,630	〃
44	建築紛争調停委員会委員		〃	5,630	〃
45	空家等対策協議会委員		〃	5,630	H28.4.1
46	学校医等公務災害補償認定委員会委員		〃	5,630	H17.10.1
47	佐賀市暴走族追放審議会委員		〃	5,630	〃
48	学校医	1校につき	年額	224,000円以内	〃
49	学校歯科医	1校につき	〃	224,000円以内	〃
50	学校薬剤師	1校につき	〃	157,000円以内	〃
51	教育支援委員会委員		日額	7,250	H26.10.3
52	学校給食運営委員会委員		〃	4,900	H17.10.1
53	温泉管理運営委員会委員		〃	5,630	〃
54	浮立の里展示館運営委員会委員		〃	5,630	〃
55	総合計画審議会委員		〃	5,630	〃
56	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事		〃	5,630	H18.4.1
57	自治基本条例検証委員会委員		〃	5,630	H26.4.1
58	子ども・子育て会議委員		〃	5,630	H25.8.1
59	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員		〃	5,630	H20.4.1
60	男女共同参画審議会委員		〃	5,630	〃
61	有線テレビ放送番組審議会委員		〃	5,630	H22.3.29
62	退職手当審査会委員		〃	5,630	H22.4.1
63	住居表示整備審議会委員		〃	5,630	H23.4.1
65	開発審査会委員		〃	5,630	H26.4.1
66	災害弔慰金等支給審議会委員		〃	5,630	R2.4.1
67	上記以外の非常勤職員		月額	350,000円以内	H17.10.1
68	〃		日額	16,000円以内	〃

4 財政 7-2

(1) 当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

科 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 般 会 計		103,968,853	64.4	104,600,000	65.1	112,100,000	66.1
特 別 会 計	国民健康保険	26,146,481	16.2	26,479,070	16.5	26,529,754	15.6
	国民健康保険診療所	119,261	0.1	128,335	0.1	119,395	0.1
	後期高齢者医療	3,661,185	2.3	3,838,379	2.4	4,255,751	2.5
	小 計	29,926,927	18.5	30,445,784	19.0	30,904,900	18.2
企 業 会 計	自動車運送事業	1,211,945	0.8	1,225,167	0.8	1,295,580	0.8
	水道事業	7,529,541	4.7	7,140,524	4.4	7,035,891	4.2
	下水道事業	17,090,875	10.6	15,282,120	9.5	16,239,610	9.6
	工業用水道事業	18,457	0.0	29,451	0.0	46,680	0.0
	病院事業	1,702,347	1.1	1,927,627	1.2	1,898,264	1.1
	小 計	27,553,165	17.1	25,604,889	15.9	26,516,025	15.7
合 計		161,448,945	100.0	160,650,673	100.0	169,520,925	100.0

※端数処理のため構成比合計が一致しない場合がある。

(2) 一般会計（歳入）

区 分		令和5年度			令和6年度		
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)
自 主 財 源	市 税	31,861,736	30.5	139,406	31,929,179	28.5	140,616
	分担金及び負担金	427,237	0.4	1,869	362,970	0.3	1,599
	使用料及び手数料	1,856,494	1.8	8,123	1,769,998	1.6	7,795
	財産収入	286,448	0.3	1,253	342,917	0.3	1,510
	寄附金	2,000,430	1.9	8,753	1,800,520	1.6	7,930
	繰入金	3,781,087	3.6	16,544	4,906,034	4.4	21,606
	繰越金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸収入	2,645,408	2.5	11,575	3,015,986	2.7	13,282
	小 計	42,858,940	41.0	187,523	44,127,704	39.4	194,339
	依 存 財 源	地方譲与税	744,000	0.7	3,255	808,126	0.7
利子割交付金		13,000	0.0	57	11,000	0.0	48
配当割交付金		140,000	0.1	613	126,000	0.1	555
株式等譲渡所得割交付金		102,000	0.1	446	150,000	0.1	661
法人事業税交付金		548,000	0.5	2,398	582,000	0.5	2,563
地方消費税交付金		6,129,857	5.9	26,820	6,168,198	5.5	27,165
ゴルフ場利用税交付金		37,000	0.0	162	39,000	0.0	172
自動車取得税交付金		-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金		55,000	0.1	241	67,000	0.1	295
地方特例交付金		256,300	0.2	1,121	1,196,680	1.1	5,270
地方交付税		17,600,000	16.8	77,006	18,400,000	16.4	81,034
交通安全対策特別交付金		70,000	0.1	306	60,000	0.1	264
国庫支出金		19,021,662	18.2	83,226	20,373,254	18.2	89,724
県 支 出 金	10,245,341	9.8	44,827	13,766,838	12.3	60,629	
市 債	6,778,900	6.5	29,660	6,224,200	5.6	27,411	
小 計	61,741,060	59.0	270,139	67,972,296	60.6	299,350	
歳 入 合 計	104,600,000	100.0	457,662	112,100,000	100.0	493,689	
人 口	(R5.3.31現在) 228,553人			(R6.3.31現在) 227,066人			

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(3) 一般会計（歳出）

款 別	令和5年度			令和6年度		
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)
1 議 会 費	588,047	0.6	2,573	582,773	0.5	2,567
2 総 務 費	11,346,468	10.8	49,645	11,766,539	10.5	51,820
3 民 生 費	44,834,730	42.9	196,168	46,462,252	41.4	204,620
4 衛 生 費	9,433,817	9.0	41,276	9,223,643	8.2	40,621
5 労 働 費	62,323	0.1	273	59,510	0.1	262
6 農 林 水 産 業 費	3,757,161	3.6	16,439	3,707,257	3.3	16,327
7 商 工 費	2,611,387	2.5	11,426	2,583,046	2.3	11,376
8 土 木 費	8,081,048	7.7	35,357	7,925,049	7.1	34,902
9 消 防 費	4,082,234	3.9	17,861	3,969,895	3.5	17,483
10 教 育 費	9,846,099	9.4	43,080	13,920,125	12.4	61,304
11 災 害 復 旧 費	234,973	0.2	1,028	2,249,429	2.0	9,906
12 公 債 費	9,526,564	9.1	41,682	9,423,850	8.4	41,503
13 諸 支 出 金						
14 予 備 費	195,149	0.2	854	226,632	0.2	998
歳 出 合 計	104,600,000	100.0	457,662	112,100,000	100.0	493,689
人 口	(R5. 3. 31現在) 228,553人			(R6. 3. 31現在) 227,066人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区 分	令和5年度			令和6年度			
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人当 たり (円)	
消 費 的 経 費	人件費	14,926,771	14.3	65,310	16,283,181	14.5	71,711
	物件費	12,743,439	12.2	55,757	12,331,018	11.0	54,306
	維持補修費	2,315,737	2.2	10,132	2,342,806	2.1	10,318
	扶助費	30,988,060	29.6	135,584	33,156,473	29.6	146,021
	補助費等	8,181,858	7.8	35,799	10,845,524	9.7	47,764
	小 計	69,155,865	66.1	302,581	74,959,002	66.9	330,120
そ の 他	公債費	9,527,752	9.1	41,682	9,424,966	8.4	41,508
	積立金	1,493,289	1.4	6,534	1,091,199	1.0	4,806
	出資金	3,442	0.0	15	5,065	0.0	22
	貸付金	933,153	0.9	4,083	930,000	0.8	4,096
	繰出金	12,564,080	12.0	54,972	12,857,398	11.5	56,624
	予備費	195,149	0.2	854	226,632	0.2	998
小 計	24,716,865	23.6	108,145	24,535,260	21.9	108,053	
投 資 的 経 費	10,727,270	10.3	46,936	12,605,738	11.2	55,516	
事 業 費 の 内 訳	(1) 普通建設事業費	10,492,297	10.0	45,908	10,364,131	9.2	45,644
	ア 補 助	4,888,342	4.7	21,388	4,650,683	4.1	20,482
	イ 単 独	5,603,955	5.4	24,519	5,713,448	5.1	25,162
	(2) 災害復旧事業費	234,973	0.2	1,028	2,241,607	2.0	9,872
	(3) 失業対策事業費						
歳 出 合 計	104,600,000	100.0	457,662	112,100,000	100.0	493,689	
人 口	(R5. 3. 31現在) 228,553人			(R6. 3. 31現在) 227,066人			

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(5) 最近3カ年間の一般会計決算状況

(歳入)

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	31,073,231	26.2	31,634,122	27.8	31,940,188	27.8
2 地方譲与税	752,588	0.6	758,542	0.7	765,789	0.7
3 利子割交付金	25,204	0.0	12,964	0.0	10,700	0.0
4 配当割交付金	130,422	0.1	104,570	0.1	123,847	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	133,199	0.1	89,609	0.1	139,636	0.1
6 法人事業税交付金	528,251	0.4	558,018	0.5	582,794	0.5
7 地方消費税交付金	5,638,475	4.7	5,884,749	5.2	5,876,223	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	36,964	0.0	37,166	0.0	37,054	0.0
9 環境性能割交付金	43,927	0.0	52,644	0.0	61,094	0.1
10 地方特例交付金	576,104	0.5	269,082	0.2	265,102	0.2
11 地方交付税	19,174,719	16.2	18,080,488	15.9	18,973,581	16.5
12 交通安全対策特別交付金	58,537	0.0	50,670	0.0	43,160	0.0
13 分担金及び負担金	474,350	0.4	404,059	0.4	446,727	0.4
14 使用料及び手数料	1,811,710	1.5	1,719,057	1.5	1,692,351	1.5
15 国庫支出金	28,458,629	24.0	24,797,144	21.8	24,648,355	21.4
16 県 支 出 金	10,789,535	9.1	10,884,150	9.6	11,032,613	9.6
17 財 産 収 入	1,589,498	1.3	372,991	0.3	247,488	0.2
18 寄 附 金	1,537,276	1.3	1,840,552	1.6	1,299,052	1.1
19 繰 入 金	1,588,258	1.3	2,066,511	1.8	3,924,781	3.4
20 繰 越 金	3,017,964	2.5	3,958,886	3.5	2,950,423	2.6
21 諸 収 入	2,717,837	2.3	2,837,945	2.5	2,944,303	2.6
22 市 債	8,569,638	7.2	7,467,482	6.6	7,045,541	6.1
23 自動車取得税交付金	-	-	1,365	0.0	4,421	0.0
歳 入 合 計	118,726,316	100.0	113,882,767	100.0	115,055,223	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議 会 費	546,584	0.5	566,975	0.5	566,724	0.5
2 総 務 費	16,621,736	14.5	15,044,952	13.6	12,804,332	11.3
3 民 生 費	48,227,132	42.0	46,953,409	42.3	49,882,512	44.1
4 衛 生 費	10,519,344	9.2	10,210,172	9.2	9,687,709	8.6
5 労 働 費	61,463	0.1	62,069	0.1	62,023	0.1
6 農 林 水 産 業 費	4,229,860	3.7	4,146,285	3.7	4,335,918	3.8
7 商 工 費	3,527,862	3.1	3,133,846	2.8	3,039,139	2.7
8 土 木 費	6,521,609	5.7	6,791,328	6.1	7,906,404	7.0
9 消 防 費	4,058,246	3.5	3,880,261	3.5	3,971,263	3.5
10 教 育 費	9,682,273	8.4	9,417,603	8.5	10,079,358	8.9
11 災 害 復 旧 費	1,190,986	1.0	1,015,312	0.9	1,214,041	1.1
12 公 債 費	9,580,335	8.3	9,710,132	8.8	9,506,062	8.4
13 諸 支 出 金						
歳 出 合 計	114,767,430	100.0	110,932,344	100.0	113,055,484	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(6) 財政指数の総括表（普通会計）

（単位：千円、%、人）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額 A	118,726,278	113,882,747	115,055,193
歳 出 総 額 B	114,767,392	110,932,324	113,055,454
歳入歳出差引額 C A - B	3,958,886	2,950,423	1,999,739
翌年度へ繰り越す べき財源 D	818,926	848,984	790,876
実 質 収 支 E C - D	3,139,960	2,101,439	1,208,863
単 年 度 収 支 F	1,595,842	△ 1,038,521	△ 892,576
積 立 金 G	1,612,215	1,608,624	1,111,331
繰 上 償 還 金 H			
積立金取崩し額 I		663,214	2,321,158
実質単年度収支 J F + G + H - I	3,208,057	△ 93,111	△ 2,102,403
基 準 財 政 需 要 額	44,730,060	45,308,049	46,781,876
基 準 財 政 収 入 額	27,359,451	29,084,989	29,837,524
標 準 財 政 規 模	56,299,975	55,093,331	56,033,669
財 政 力 指 数	0.64	0.64	0.63
公 債 費 負 担 比 率	14.0	13.9	13.2
実 質 収 支 比 率	5.6	3.8	2.2
実 質 公 債 費 比 率	1.7	2.0	2.4
積 立 金 現 在 高	22,974,458	23,354,812	21,694,177
地 方 債 現 在 高	94,302,663	92,405,727	90,158,010
債 務 負 担 行 為 額	12,897,019	13,409,136	16,034,936
経 常 収 支 比 率	(94.1) 89.2	(97.1) 93.8	(96.6) 95.1
人 件 費 経 常 収 支 比 率	(23.9) 22.7	(25.0) 24.1	(23.4) 23.0
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口	229,433	228,553	227,066

※注：（ ）は減収補填債（特例分）、臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率

(7) 市債現在高調 (8月補正後)

① 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額
1.	普 通 債	54,352,695	5,258,200	5,392,449	54,218,446
(1)	総 務	11,460,184	480,600	776,764	11,164,020
(2)	民 生	2,428,715	169,500	105,751	2,492,464
(3)	衛 生	1,169,597	78,800	96,383	1,152,014
(4)	農 林 水 産	1,987,974	187,400	313,514	1,861,860
(5)	商 工	779,695	2,100	312,515	469,280
(6)	土 木	8,484,085	1,787,200	1,061,595	9,209,690
(7)	公 営 住 宅	3,008,003	406,600	307,041	3,107,562
(8)	消 防	1,956,544	226,600	309,320	1,873,824
(9)	教 育	23,077,898	1,919,400	2,109,566	22,887,732
2.	災 害 復 旧 債	772,625	111,000	51,756	831,869
(1)	農 林 水 産	258,023	73,900	11,195	320,728
(2)	土 木	273,702	37,100	40,561	270,241
(3)	そ の 他	240,900			240,900
3.	そ の 他	35,032,690	593,500	3,603,614	32,022,576
(1)	同和地区中小企業振興事業債	57,402		816	56,586
(2)	災 害 援 護 貸 付 債		3,500		3,500
(3)	減 税 補 填 債	111,951		31,297	80,654
(6)	地域総合整備資金貸付事業債				
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	34,644,261	590,000	3,509,200	31,725,061
(5)	減 収 補 填 債	219,076		62,301	156,775
	合 計	90,158,010	5,962,700	9,047,819	87,072,891

② 特別会計及び企業会計

(国民健康保険診療所)

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額
1.	普 通 債	13,282	1,300	2,346	12,236
(1)	衛 生	13,282	1,300	2,346	12,236
	合 計	13,282	1,300	2,346	12,236

(企業)

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	令和6年度末 現在高見込額
	自 動 車 運 送 事 業				
	水 道 事 業	5,176,871	450,000	457,480	5,169,391
	工 業 用 水 道 事 業	64,492	19,000	2,991	80,501
	下 水 道 事 業	55,898,401	2,374,600	3,929,819	54,343,182
	富 士 大 和 温 泉 病 院 事 業	1,279,066	194,800	165,602	1,308,264
	合 計	62,418,830	3,038,400	4,555,892	60,901,338

(8) 一般会計から他会計への繰り出し状況

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当初予算)
自動車運送事業		150,714	139,273	136,087	320,505
水道事業		58,848	56,342	54,172	23,556
工業用水道事業		9,011	8,296	18,288	12,242
下水道事業		2,830,223	2,890,444	2,843,585	2,616,023
富士大和温泉病院事業		332,013	327,759	327,711	326,310
国民健康保険特別会計		2,084,744	2,040,366	2,025,248	2,090,112
国民健康保険診療所特別会計		19,345	26,038	37,359	34,134
後期高齢者医療特別会計		773,894	815,686	839,059	1,042,372
	計	6,258,792	6,304,204	6,281,509	6,465,254

(9) 水道企業団等負担金

(単位：千円)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当初予算)
一般会計	佐賀東部水道企業団	3,537	3,395	3,102	1,672
	佐賀西部広域水道企業団	62	62	68	68
	計	3,599	3,457	3,170	1,740

5 基金（令和5年度末現在）

（単位：千円）

財 政 調 整 基 金	7,727,599
減 債 基 金	4,976,935
公 共 用 施 設 建 設 基 金	2,476,055
地 域 福 祉 基 金	2,081,568
休 日 夜 間 こ ど も 診 療 所 基 金	142,889
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	533,696
ふ る さ と づ く り 基 金	357,422
諸 富 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	24,431
大 和 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	0
富 士 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	50,856
三 瀬 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	185,029
川 副 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	0
東 与 賀 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	35,698
久 保 田 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	13,268
合 併 振 興 基 金	2,024,000
や ま び こ の 湯 管 理 基 金	16,849
郭 沫 若 記 念 碑 管 理 基 金	3,496
大 和 町 松 梅 地 区 活 性 化 施 設 等 整 備 基 金	15,353
桜 基 金	1,027
土 井 旗 ・ 土 井 杯 争 奪 柔 剣 道 大 会 基 金	1,717
ふ る さ と 応 援 基 金	560,800
有 線 テ レ ビ 基 金	90,083
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	102,406
土 地 開 発 基 金	3,102,090
退 職 手 当 基 金	273,000
国 民 健 康 保 険 基 金	98,533
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	30,028
国 民 健 康 保 険 三 瀬 診 療 所 運 営 基 金	3,021

6 財産（令和5年度末現在） 7-1

(1) 土地・建物 (㎡)

区 分		土 地	建 物	
行政財産	公用財産	庁舎	82,508.61	52,997.99
		消防施設	32,202.86	7,255.16
		その他の施設	467,851.03	55,507.22
	公共用財産	学校	1,251,117.89	338,472.50
		公営住宅	311,792.18	159,942.90
		公園	581,033.35	5,764.30
		その他の施設	1,835,167.90	181,196.27
山林		24,864,820.96	—	
普通財産		3,130,805.07	7,071.12	
合 計		32,557,299.85	808,207.46	

(2) 有価証券 (千円)

区 分	現 在 額
受益証券	64
株 券	210,350
合 計	210,414

(3) 出資による権利 (千円)

佐賀県国際交流協会出捐金	19,314
佐賀県防犯協会出捐金	2,373
(公財) 佐賀市文化振興財団出捐金	30,000
(財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820
佐賀市土地開発公社出資金	5,000
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900
佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出捐金	6,422
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,000
佐賀県農業公社出捐金	900
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290
佐賀県畜産公社入会預り金	14,020
さが緑の基金協会出捐金	35,233
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	1,063

リバーフロント整備センター出捐金	1,000
嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	1,000
佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113
佐賀県臓器バンク出捐金	4,761
佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
(公財) 佐賀市スポーツ協会出捐金	55,000
佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀東部森林組合出資金	832
(有) 熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
(財) スマイルアース出捐金	4,800
佐賀西部広域水道企業団出資金	121,888
地方公共団体金融機構出資金	20,200
計	3,585,861

7 市庁舎 7-1

(1) 庁舎概要

庁舎名	竣工	敷地面積	延床面積
本 庁	昭和 50 年 3 月	17,487 m ²	31,722 m ²
大 財 別 館	平成 11 年 11 月	1,151 m ²	1,817 m ²
諸 富 支 所	令和 4 年 10 月	1,500 m ²	1,113 m ²
大 和 支 所	昭和 59 年 11 月	14,548 m ²	5,636 m ²
富 士 支 所	昭和 59 年 6 月	9,751 m ²	3,855 m ²
三 瀬 支 所	昭和 51 年 7 月	8,155 m ²	2,087 m ²
川 副 支 所	令和 4 年 10 月	12,698 m ²	2,213 m ²
東 与 賀 支 所	平成 4 年 10 月	10,676 m ²	3,712 m ²
久 保 田 支 所	令和 2 年 3 月	6,543 m ²	843 m ²

庁舎名	構造	階数	建設費(千円)	備考
本 庁	SRC造	地上7階 地下1階	4,071,193	平成28年10月増築
大 財 別 館	S造	4階	418,681	
諸 富 支 所	RC造	2階	347,045	産業振興会館1階を改修
大 和 支 所	RC造	3階	920,716	
富 士 支 所	RC造	3階	407,636	
三 瀬 支 所	RC造	2階	294,660	平成9年3月改修
川 副 支 所	木造	1階	526,007	
東 与 賀 支 所	RC造	3階	1,255,254	
久 保 田 支 所	RC造	2階	291,589	久保田公民館と合築

※ SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造、RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本庁

(本庁舎)

R6. 4. 1 現在

		南棟	
7階		人事課 監査事務局 公平委員会 デジタル推進課 選挙管理委員会事務局	
6階		経済政策課 企業立地課 観光振興課 6-1 会議室 中心市街地振興室 都市政策課 緑化推進課 建築指導課 交通政策課 佐賀駅周辺振興室	
5階		契約監理課 建設監理課 用地対策課 建築住宅課 道路整備課 河川砂防課 5-1 会議室 入札室	
4階	北棟	中棟	議員控室
3階	第1～4 会議室 第1～4 控室		市民税課 納税課 資産税課 3-2 会議室
2階	議長室 副議長室 応接室 図書室 文書資料室 議会事務局 議会事務局長室 議会ロビー	総務法制課 財政課 財産活用課 危機管理防災課 企画政策課 総務部長室 行政マネジメント課 DX推進課 男女共同参画課 駐屯地対策室 危機管理室 コールセンター 災害対策本部室 本会議場 大会議室 執行部控室	市長室 副市長室 (2) 庁議室 来賓室 秘書課 広報課 市政記者室
1階	市民生活課 人権・同和政策課 福祉総務課 生活福祉課 保険年金課 健康づくり課 高齢福祉課 障がい福祉課 子育て総務課 こども家庭課 保育幼稚園課 環境政策課 出納室 守衛室 佐賀銀行派出所 市民ホール 家庭児童相談室 おたっしや本舗佐賀		
地下	食堂 職員組合事務局		

(大財別館)

4階	4-1 会議室	4-2 会議室	4-3 会議室
3階	教育総務課	学校教育課	
2階	学事課	歴史・文化課	文化財課
1階	地域政策課	スポーツ振興課	

② 諸富支所

2階	会議室	
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ
	諸富土地改良区	おたっしや本舗 諸富・蓮池

③ 大和支所

3階	佐賀県後期高齢者医療広域連合	旧議場	会議室
2階	会議室		
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ	
	川上南部土地改良区	高木瀬土地改良区	おたっしや本舗 会議室

④ 富士支所

3階	会議室	旧議場	
2階	保健運動センター	会議室	ふれあいルーム
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ	
	森林整備課	北部建設事務所 (上下水道局雨水事業対策室)	
	おたっしや本舗		

⑤ 三瀬支所

2階	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	自治会室
	無線室	電算室	旧議会事務局室	旧議長室	旧議員控室
	旧議場				
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ			
	会議室	宿日直室			

⑥ 川副支所

1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 水産振興課 会議室 おたっしゅ本舗
----	---

⑦ 東与賀支所

3階	会議室 旧議場 学校教育課ひまわり相談室 東与賀小学校ことばの通級指導室 佐賀更生保護サポートセンター
2階	会議室 九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所東与賀分室 施設管理センター（南部分室）
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 南部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） 土地改良区 おたっしゅ本舗 自治会事務局

⑧ 久保田支所

2階	中会議室 書庫
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 相談室 久保田公民館 佐賀市立図書館久保田館 調理室 和室 大会議室 土地改良区 おたっしゅ本舗 地域活動室

(3) 支所の空き室開放

合併により生じた各支所の空き室を有効活用するため、市民が利用する会議、研修、打ち合わせなどに開放している。

現在開放している部屋は、以下のとおり。

支所	部屋	広さ (㎡)
大 和	旧 議 場	213
富 士	旧 議 場	153
	3 - 1 会 議 室	83
三 瀬	旧 議 場	106
	旧 議 長 室	13
	旧 議 員 控 室	20

8 契約・工事検査 7-1

(1) 工事契約

○ 工事契約実績（令和 5 年度）

種 類	件 数（件）	契約金額（円）
工 事	305	8,769,082,181
委 託	244	1,246,128,482
合 計	549	10,015,210,663

本市では、事務の効率化を図るため、平成 23 年度から A S P 方式電子入札コアシステムによる電子入札を実施している。

なお、令和 5 年度の電子入札の実施率は、工事が 99.7%、工事関連業務委託が 100%となっている。

(2) 物品調達

○ 物品購入契約実績（令和 5 年度）

種 類	件 数（件）	契約金額（円）	
備 品	一 般	452	115,521,964
	重 要	26	148,143,576
被 服	85	9,589,668	
印 刷	327	44,397,970	
報 償 物 品	36	1,577,461	
合 計	926	319,230,639	

本市では、調達行為を通して、環境への配慮や市産木材の利用促進に寄与している。

なかでも、コピー用紙を本市富士町産などの九州の間伐材を使った再生紙「木になる紙」に切り替えた取組みが評価され、平成 23 年度には、グリーン購入ネットワークから「第 1 3 回グリーン購入大賞」で最高位の「環境大臣賞」の表彰を受けた。

また、「木になる紙」は元々「カーボン・オフセット」付き商品のため、令和 3 年度からは、購入実績に応じて取得したカーボン・クレジットを本市の CO₂ 総排出量から差引く（オフセットする）取組みを新たに開始し、さらに「木になる紙」の環境価値を高めるよう深化させている。

このような取組みの継続性と森林保全に加え CO₂ 削減、雇用創出、環境教育、官民協働などの多方面へ好影響をもたらしたことが評価され、令和 4 年度には「第 2 3 回グリーン購入大賞」で最高位の「農林水産大臣賞」の表彰を受けた（2 回目の大臣賞受賞）。

(3) 技術職員及び関係職員の研修

契約監理課職員による職員研修会（監督員説明会、技術基礎研修）を開催した。
（延べ参加者 141人）

(4) 佐賀市工事業者説明会

開催日：令和5年5月22日

説明内容

- ① 入札契約等について（令和5年度入札制度、入札・契約について等）
- ② 工事検査等について（工事検査結果、工事成績評定、事故防止について等）

(5) 工事等検査

- ① 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額130万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、出来形検査等を行った。

○ 工事検査実績（令和5年度）

工事検査件数 （件）	成工検査件数 （件）	その他の検査件数 （件）	成工検査金額 （円）
355	294	61	8,099,143,063

本市では、一部の工事において工事管理図書の書類作成の簡素化を進めている。

また、更なる書類作成の簡素化等を図るため、土木工事等管理図書の電子納品を実施し、電子納品保管・管理システムにより事業の効率化に努めている。

- ② 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額が130万円以上の建設計画及び建設事業に関する調査・設計等の委託業務の完了検査等を行った。

○ 委託業務検査実績（令和5年度）

委託検査件数 （件）	完了検査件数 （件）	その他の検査件数 （件）	完了検査金額 （円）
98	89	9	639,736,240

9 広報 6-2

(1) 定期刊行物

- ① 市報さが
 - 発行部数 107,000 部（毎月 1 日・15 日発行）
 - 仕 様 A4 判 12～32 ページ
- ② 点字市報さが
 - 発行回数と部数 年 24 回 63 部／回
 - 仕 様 1 日号・15 日号をあわせて最大 100 ページ
- ③ 声の市報さが
 - 発行回数と部数 年 24 回 70 枚／回
 - 仕 様 CD 版

(2) ホームページ・SNS 等

- ① 公式ホームページ
 - アクセス数 7,222,698 件／年
- ② 公式 SNS 等
 - 種類 X・Facebook・Instagram・LINE・YouTube（佐賀市チャンネル・佐賀市シティプロモーション室）

(3) メディア等による広報

- ① テレビ
 - ア テレビ CM（サガテレビ） 毎週水曜日 17 時 48 分から 19 時「かちかち Press」内 15 秒間
 - イ 知ろう！佐賀なう（ぶんぶんテレビ） 毎週火曜日 17 時 45 分頃から（5～8 分間）
 - ウ おさんぽさがし（ぶんぶんテレビ） 年 3 回 約 3 分間（2 週間・再放送あり）
 - エ 市長定例記者会見（ぶんぶんテレビ） 年 13 回 定例記者会見当日に 2 回放送（19 時 30 分・21 時 30 分）
- ② ラジオ
 - ア SAGA “C” WAVE（NBC ラジオ佐賀） 毎週月曜日 16 時 10 分から 5 分間
 - イ Good Morning SAGA City（エフエム佐賀）
毎週水曜日 8 時 30 分から 5 分間
 - ウ いいね！佐賀市（えびす FM） 毎週月～金曜日 7 時 50 分から 2 分間
- ③ 新聞（定期広告）
 - ア 佐賀新聞 毎月 5・15・25 日
 - イ 西日本新聞・朝日新聞・
毎日新聞・読売新聞（県内版） 各年 4 回
 - ウ 夕刊佐賀 毎月 1 回（令和 5 年 11 月廃刊）
- ④ タウン誌
 - ア 月刊ぷらざ佐賀 年間 24 ページ
 - イ モテモテさが 年間 24 ページ

⑤ ウェブ広告

Youtube 動画広告、SNS 広告等

(4) 報道機関等に対する情報の提供

① 記者発表

ア 市長記者会見 定例会見（毎月 1 回）と新春記者会見（1 月）
会見の様様をライブ配信、ぶんぶんテレビでの録画放送、
市公式 YouTube チャンネルによる配信

イ 記者レクチャー 随時

② プレスリリース 市政記者等に情報発信

※市政記者クラブ加盟社（12 社）

朝日新聞、サガテレビ、NHK、NBC、共同通信、佐賀新聞、
時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、
ぶんぶんテレビ

③ PR TIMES

全国に広報したい市政情報を、主に WEB メディアに配信

10 広聴 6-2

(1) 市政への提言

① 目的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすことを目的とする。

② 内容

市庁舎等、市内 47 か所に設置する提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③ 実績（令和 5 年度の提言件数）

362 件

(2) 職員出前講座

① 目的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

② 内容

市内に在住、または通勤、通学している 10 名以上の団体やグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説明する。

③ 実績（令和 5 年度の実施回数及び参加者数）

実施回数 184 回

参加者数 6,427 人

(3) パブリックコメント制度

① 目的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

② 内容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあたってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び意見に対する市の考え方を公表する。

③ 実績（令和 5 年度の実施件数）

9 件

(4) インターネット市政モニター制度「e さがモニター」

① 目的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内 容

市内在住の 16 歳以上の人にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実 績（令和 5 年度の実施件数）

9 件

(5) 市長と円卓トーク

① 目 的

市長が、市の考えや取組を発信するとともに、市民等の意見を直接聞くことによって、共に佐賀市の未来を考え、共に創り上げていく機運を醸成することを目的とする。

② 内 容

市政の重要なテーマについて、市長が政策の概要を説明するとともに、市内で活動する団体等と未来志向の意見交換を行う。

③ 実 績（令和 5 年度の実施件数）

3 回

1 1 シティプロモーション 6-2

(1) 目的

市の認知度向上、イメージアップのために、様々な魅力をわかりやすく発信し、魅力ある地域として人々に「選ばれるまち」となることで、市外からの来訪者や移住者等の増加、企業進出等の投資の誘導を図る。

また、市民に市の魅力や暮らしやすさを再認識してもらい、郷土に対する誇りや愛着の気持ち（シビックプライド）の醸成を図る。

(2) 取組内容

① バルーンブランド強化プロモーション

全国的に「バルーンのまち佐賀市」という認知・イメージをつくりあげるため、テレビ、ラジオ、WEB、SNSのメディアミックスによるプロモーションを実施した。

② 市内外に向けたプロモーション

市の食やイベント、観光スポット等の福岡都市圏に向けた集中的なプロモーションの実施、インフルエンサー活用や参加型キャンペーンによるSNS情報発信を行った。

③ プロモーション大使による情報発信

市が「プロモーション大使」として任命した本市ゆかりの著名人6名に特産品やイベントを紹介し、大使のSNS等を通じた情報発信につなげた。

④ 情報発信強化アドバイザー業務

情報発信に係る専門家によるポスター等のキャッチコピーや、広報チラシ等のデザインへのアドバイス、分かりやすい情報発信に関する職員向けセミナーを実施した。

⑤ デジタルサイネージによる情報発信

市役所本庁舎や佐賀空港等に設置されたサイネージを使いPR動画を放映した。

1 2 防災 2-1

(1) 佐賀市地域防災計画

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、本市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

必要に応じ、佐賀市防災会議において検討を加え、市民の安全安心に繋がる各種施策に取り組んでいる。

(2) 国民保護計画の見直し及び推進

市民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護するために、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第 35 条の規定に基づき作成された「佐賀市国民保護計画」を、国の研究成果や新たなシステムの構築、県の計画の見直し等を踏まえて必要な見直しを行い、市民の保護のための措置を講じている。

(3) 災害対策本部及び水防本部

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第 23 条の 2 第 1 項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、大雨注意報及び洪水注意報、若しくは大雨警報、洪水警報、高潮警報が発表されたとき、水防法第 10 条第 3 項の規定に基づく知事からの洪水、津波及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(4) 自主防災組織の育成・強化

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考え、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取り組みを啓発している。

(5) 佐賀市総合防災訓練の実施

本市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、毎年、住民参加型の訓練を実施している。

1 3 消防団

(1) 佐賀市消防団の概要（令和6年4月1日現在）

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所 危機管理防災課内	吉村 勝則	1	47	211	3,500	3,122 (81)

※（ ）内はうち女性団員数

(2) 団員及び機械配置（令和6年4月1日現在）

区分	人 員 (人)								消防機械 (台)		
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	ポ ン プ 車	付 積 載 小 型 動 力 ポ ン プ	合 計
佐賀市消防団	1	15	53	53	224 (7)	411 (13)	2,365 (61)	3,122 (81)	4	201	205

※（ ）内はうち女性団員数

(3) 報酬：年額（令和6年4月1日現在）

（単位：円）

階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	支 援 団 員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

(4) 出動状況（令和5年中）

		計	火災	風水害 等災害	演習 訓練	救助 活動	広報 指導	警防 調査	特別 警戒	捜索	誤報	その他
佐賀市 消防団	出動 回数	3,474	66	22	659	0	131	85	133	5	29	2,344
	延べ 人員	45,428	1,226	238	11,896	0	2,346	660	4,343	109	421	24,189

1 4 住居表示 7-1

○ 実施概要

区 分		面 積	備 考
①	市 の 面 積	431.81 km ²	
②	実 施 計 画 面 積	22.36 km ²	①に対し 5.2%
③	実 施 済 面 積	21.85 km ²	②に対し 97.7%
④	未 実 施 面 積	0.51 km ²	②に対し 2.3%

15 自治会 6-1

○ 自治会数（令和6年3月末現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勸 興	22	若 楠	11
循 誘	20	開 成	14
日 新	24	諸 富	32
赤 松	11	春 日	28
神 野	13	春 日 北	19
西 与 賀	16	川 上	27
嘉 瀬	14	松 梅	19
巨 勢	16	富 士	33
兵 庫	24	三 瀬	15
高 木 瀬	15	南 川 副	31
北 川 副	30	西 川 副	20
本 庄	23	中 川 副	16
鍋 島	22	大 詫 間	11
金 立	18	東 与 賀	32
久 保 泉	21	久 保 田	31
蓮 池	18		
新 栄	15	計	661

16 平和展事業 5-4

戦争の悲惨さを伝え知ることが難しくなっているなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成4年から毎年8月に「佐賀市平和展」を開催している。

令和5年度は、8月5日から9日までの（7日を除く）4日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ1,564人の来場者があった。

○ 最近3年間の開催実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
場 所	佐賀市立図書館2階		
テ ー マ	「語り継ごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」	「語りつごう、平和の尊さ」
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀空襲に関する朗読劇及び語り部の「戦争にまつわるお話」の収録映像上映 ・ 長崎原爆資料館被災資料・パネル展 ・ 丸木美術館「原爆の図」展 ・ アフリカの子ども兵や、アフガニスタンでの復興支援等に関する動画の上映及び資料の展示 ・ 平和をテーマにした子どもたちの絵画展ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦時中の映画のポスターやチラシ等の展示 ・ 長崎原爆資料館被災資料・パネル展示 ・ 特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演 ・ アフリカの子ども兵に関する動画の上映及び資料の展示 ・ 佐賀空襲に関する朗読劇及び語り部の「戦争にまつわるお話」の収録映像上映 ・ 平和へのメッセージを寄せて作る「平和の木」の展示ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦中・戦後の歌について資料展示、護国神社の遺留品の展示 ・ 体験記、朗読劇「佐賀空襲」「佐賀県遺族会のお話」の収録映像放映 ・ 特攻隊員の出撃までを描いた演劇の上演 ・ 地雷レプリカ展示、ウクライナ情勢に関するパネル展示 ・ 平和へのメッセージを直接書き込めるピースボードの設置ほか
来場者数	1,694人	1,781人	1,564人

17 情報公開

(1) 情報公開制度 6-2

① 目的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようにするとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

② 令和5年度情報公開請求等の状況

ア 実施機関別公開請求・公開申出の状況

(単位：件)

実施機関		公開請求		公開申出		計	
		件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	14	29			14	29
	政策推進部	3	1			3	1
	経済部	2	2			2	2
	農林水産部	3	1			3	1
	都市戦略部	24	35	29	28	53	63
	建設部	24	38			24	38
	環境部	4	7			4	7
	市民生活部	13	17			13	17
	保健福祉部	11	19			11	19
	子育て支援部						
	地域振興部	4	8			4	8
	国スポ・全障スポ推進部						
	支所・病院	1				1	
	出納室						
	小計		103	157	29	28	132
議会		2	2			2	2
教育委員会		5	9			5	9
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会							
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管理者	上下水道局	11	8			11	8
	交通局	2	5			2	5
計		123	181	29	28	152	209

※「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。
「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ 実施機関別公開決定等の状況

(単位：件)

実施機関		公開請求 等の件数	処 理 状 況				
			公開	部分公開	非公開	(うち公文書不存 在による非公開)	取下げ
市長	総務部	14	5	8	1	1	
	政策推進部	3		1			2
	経済部	2	1	1			
	農林水産部	3		1	1	1	1
	都市戦略部	53	2	47	1	1	3
	建設部	24	3	17	4	4	
	環境部	4	3	1			
	市民生活部	13	1	8	2	2	2
	保健福祉部	11	3	5	3	3	
	子育て支援部						
	地域振興部	4	1	3			
	国スポ・全障スポ推進部						
	支所・病院	1					1
	出納室						
小計		132	19	92	12	12	9
議会		2	2				
教育委員会		5		4			1
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会							
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管理者	上下水道局	11	1	7			3
	交通局	2	1	1			
計		152	23	104	12	12	13

ウ 部分公開及び非公開の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	非部分公開及び 非公開決定件数	決 定 理 由							
		6条1号	6条2号	6条3号	6条4号	6条5号	6条6号	9条	公文書不存在
		法令秘情報	情報 個人に関する	関する情報 法人等に	に 公共の安全等 に関する情報	に 意思形成過程 に関する情報	関する情報 事務事業に	に 公文書の存否 に関する情報	
部分公開	104		63	61		3	15	5	15
非 公 開	12								12

※ 1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 1件

③ 令和5年度行政資料コーナーの閲覧者数 28人

④ 令和5年度公文書及び行政資料の写しの交付状況

写しの交付方法（枚）		
白黒コピー	カラーコピー	その他
1,603	196	3

⑤ 令和5年度審議会等の公開状況

実施機関		会議の開催数(回)	公開、非公開の別(回)			傍聴者延人数(人)
			公開	部分公開	非公開	
市長	総務部	7	5		2	4
	政策推進部	3	1	2		1
	経済部	2			2	
	農林水産部	12	4		8	
	都市戦略部	18	9	6	3	1
	建設部	4	4			2
	環境部	9	6		3	3
	市民生活部	2	2			
	保健福祉部	18	15		3	6
	子育て支援部	7	7			
	地域振興部	33	29		4	10
	国スポ・全障スポ推進部					
	支所・病院					
	出納室					
小計		115	82	8	25	27
議会						
教育委員会		46	31	4	11	20
選挙管理委員会		11	6	5		
公平委員会						
監査委員						
農業委員会		16	13		3	3
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上下水道局					
	交通局					
計		188	132	17	39	50

※審議会等は原則公開。法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報に関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度 **6-2**

① 目的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 令和5年度個人情報開示請求等の状況

ア 実施機関別開示請求等の状況

(単位：件)

実施機関		開示請求		訂正請求等		計	
		件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	6	17			6	17
	政策推進部						
	経済部						
	農林水産部						
	都市戦略部						
	建設部	2	3			2	3
	環境部						
	市民生活部	23	41			23	41
	保健福祉部	3	3			3	3
	子育て支援部						
	地域振興部						
	国スポ・全障スポ推進部						
	支所・病院	2	2			2	2
	出納室						
小計		36	66			36	66
教育委員会							
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会							
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管理者	上下水道局						
	交通局						
計		36	66			36	66

イ 実施機関別開示決定等の状況

(単位：件)

実施機関		開示請求 等の件数	処 理 状 況			
			開示	部分開示	不開示 <small>(うち公文書不存在による不開示)</small>	取下げ
市長	総務部	6	3	2	1	
	政策推進部					
	経済部					
	農林水産部					
	都市戦略部					
	建設部	2		2		
	環境部					
	市民生活部	23	8	15		
	保健福祉部	3		1		2
	子育て支援部					
	地域振興部					
	国スポ・全障スポ推進部					
	支所・病院	2		2		
	出納室					
	小計		36	11	22	1
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上下水道局					
	交通局					
計		36	11	22	1	2

ウ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由									
		第78条 第1項 第1号	第78条 第1項 第2号	第78条 第1項 第3号	第78条 第1項 第4号	第78条 第1項 第5号	第78条 第1項 第6号	第78条 第1項 第7号	第81条	第78条 第2項	公文書不存在
		開示請求者の個人に関する情報	開示請求者以外の個人に関する情報	法人等に関する情報	報 國の安全等に関する情報	情報 公共の安全等に関する情報	情報 審議、検討等に関する情報	情報 事務又は事業に関する情報	存否応答拒否	開示請求権	
部分開示	22	1	18	10			1	5			5
不開示	1									1	

※ 1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 1件

③ 令和5年度死者情報の開示請求の状況

ア 実施機関別開示請求の状況 (単位：件)

実 施 機 関		開 示 請 求	
		件 数	公文書数
市 長	総 務 部		
	政 策 推 進 部		
	経 済 部		
	農 林 水 産 部		
	都 市 戦 略 部		
	建 設 部		
	環 境 部		
	市 民 生 活 部	1	15
	保 健 福 祉 部	3	1
	子 育 て 支 援 部		
	地 域 振 興 部		
	国スポ・全障スポ推進部		
	支 所 ・ 病 院		

	出 納 室		
	小 計	4	16
教 育 委 員 会			
選 挙 管 理 委 員 会			
公 平 委 員 会			
監 査 委 員			
農 業 委 員 会			
固定資産評価審査委員会			
公営企業 管理者	上 下 水 道 局		
	交 通 局		
計		4	16

イ 実施機関別開示決定等の状況

(単位：件)

実 施 機 関		開示請求 の件数	処 理 状 況			
			開示	部分開示	不開示 <small>(うち公文書不存在による不開示)</small>	取下げ
市 長	総 務 部					
	政 策 推 進 部					
	経 済 部					
	農 林 水 産 部					
	都 市 戦 略 部					
	建 設 部					
	環 境 部					
	市 民 生 活 部	1	1			
	保 健 福 祉 部	3	1	1	1	1
	子 育 て 支 援 部					
	地 域 振 興 部					
	国スポ・全障スポ推進部					
	支 所 ・ 病 院					
	出 納 室					
小 計		4	2	1	1	1
教 育 委 員 会						
選 挙 管 理 委 員 会						
公 平 委 員 会						
監 査 委 員						
農 業 委 員 会						
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上 下 水 道 局					
	交 通 局					
計		4	2	1	1	1

④ 個人情報ファイル簿の取扱状況（R6.4末現在）

実施機関		事務取扱数（件）
市長	総務部	67
	政策推進部	21
	経済部	22
	農林水産部	85
	都市戦略部	82
	建設部	45
	環境部	49
	市民生活部	58
	保健福祉部	192
	子育て支援部	40
	地域振興部	66
	国スポ・全障スポ推進部	10
	支所・病院	8
	出納室	
小計	745	
教育委員会		81
選挙管理委員会		13
公平委員会		6
監査委員		1
農業委員会		11
固定資産評価審査委員会		
公営企業 管理者	上下水道局	56
	交通局	4
計		917

※ 個人情報ファイル簿には、条例個人情報ファイル簿も含む

18 国際交流・多文化共生 6-1

(1) 姉妹都市・友好都市

- ① アメリカ・ニューヨーク州・グレンズフォールズ市及びウォーリン郡（昭和63年9月23日締結）

バルーンをきっかけに姉妹都市を締結し、中高生生徒訪問団の派遣・受入れ、バルーン交流、短大生派遣・受入れ等の交流を行っている。
- ② 韓国・釜山広域市・蓮堤区（平成10年10月9日締結）

10年来の相互交流のもとに姉妹都市締結をした。現在、小学校間交流など、市民主体の交流にまで広がっている。
- ③ 中国・江蘇省・連雲港市（平成10年11月27日締結）

徐福が縁となって友好都市締結をした。行政と市民団体が連携して交流を行っている。
- ④ フランス・ジロンド県・クサク村（昭和63年4月19日締結）

観光牧場開発をきっかけに姉妹都市を締結し、平成2年から中学生の派遣・受入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。
- ⑤ ブラジル・サンパウロ州・リメイラ市（昭和56年4月16日締結）

両市に工場をもつ民間会社の仲介により姉妹都市締結をした。

(2) 国際交流事業

- ① 国際交流員招致事業
英語圏からの国際交流員を招致し、佐賀市の国際交流関連業務の補助、国際交流のイベントの企画・実行、在住外国人の支援等を行っている。
- ② 国際交流協会等支援事業
佐賀市国際交流協会の運営費を助成することにより、姉妹友好都市との交流事業や、外国人留学生など在住外国人の支援など、協会が実施する事業が円滑に実施されるよう支援を行っている。
 - 佐賀市国際交流協会の事業内容
 - ア 姉妹都市・友好都市との交流事業
 - イ 在住外国人との共生事業（バルーンホームステイ・国際家庭料理講座・初級日本語集中講座・子育て支援等）
 - ウ 国際理解講座（各国の文化等、在住外国人による紹介）

(3) 多文化共生事業

- ① 留学生奨学金給付事業
市内の大学等に在籍する私費留学生を対象に、各大学長が推薦した留学生20人を上限に月額2万円の奨学金を毎年度給付している。また、奨学生に対し、佐賀市や佐賀市国際交流協会が実施する事業への積極的な参加を要請し、市民との交流を促している。
- ② 多文化共生推進経費
在住外国人と日本人が違いを認め合い、共に暮らす地域の一員として活躍する多文化共生を推進するために、緊急情報等を伝えることや様々なコミュニティとつながること、やさしい日本語を活用してお互いを認め合う取組等を推進している。

③ 日本語学習推進事業

在住外国人が日本語を学び、学校・職場そして地域において円滑にコミュニケーションを図り安心安全に生活することができるように、日本語学習の環境整備に取り組んでいる。